

Economic Indicators

発表日:2020年2月7日(金)

景気動向指数(2019年12月)

～19年10-12月期のCIの落ち込み度合いは、14年の増税時より大きい～

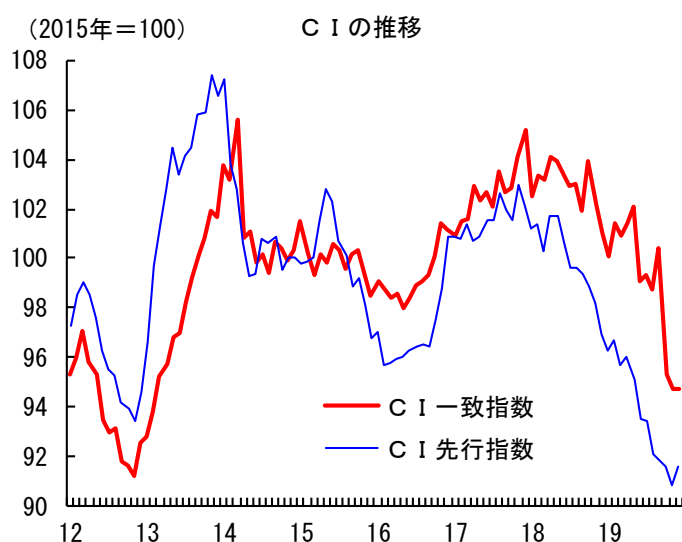
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

増税後の景気低迷を再確認

内閣府から公表された2019年12月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差横ばいとなった。内訳では、投資財出荷指数や鉱工業生産指数などがプラス寄与の一方、耐久消費財出荷指数や生産財出荷指数などがマイナスとなり、全体では横ばいとの形である。

C I一致指数は駆け込み需要の反動や増税による負担増の影響で19年10月には前月差▲5.1ポイントもの急低下となっていた。そこからのリバウンドが期待されていたが、実際には11月が前月差▲0.6ポイント、12月が横ばいと、全く持ち直しが見えてこない。これで、C I一致指数の10-12月期の水準は7-9月期を4.6ポイント下回った。前回増税直後である14年4-6月期は1-3月期と比べて▲3.6ポイントだったため、19年10-12月期は当時を超える落ち込み幅になっている。2月17日に公表される19年10-12月期のGDPは大幅マイナス成長(筆者は前期比年率▲4.3%と予想)になるとみられるが、C I一致指数からもそうした状況がみてとれる。今回の増税に際しては様々な対策が実施されていることから増税後の落ち込みは限定的との見方が当初は多かったが、現実には10-12月期の景気はかなりの落ち込みをみせた。

なお、内閣府によるC I一致指数の基調判断は「悪化」が維持された。19年8月分において、それまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正されたが、その後もC Iは低調な推移となっており、悪化判断が継続している。足元では新型肺炎が経済に与える悪影響が懸念されているが、既にそれ以前から景気が明確に悪化していることが確認できる。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

